

多様なモビリティの普及に係る現状と方向性

- 高齢化が進む中、シニア層を中心とした交通の安全と生活に必要な移動手段の確保を両立することが求められており、多様なモビリティへの期待が高まっている。また、移動しやすい環境ができることで、積極的な外出機運が高まり、健康面・QOLの向上にも資するものと考えられる。
- 多様なモビリティは、都市や地方が抱える様々な移動課題への対応、新たなビジネスの創出などといった観点からもポテンシャルを有する。
- 今後、モビリティの種類ごとに、①安全性の向上、②社会的受容性の向上、③コストの削減の観点から、具体的な普及促進策を推進していく。

<モビリティの今後の可能性>

小型電動モビリティ



(今後の可能性)

- 安全かつ近距離移動に適したモビリティとして、ラストワンマイル向けの移動手段としての普及が進む可能性あり。環境負荷が小さい点も魅力。

電動アシスト自転車



(今後の可能性)

- こぎ出しがスムーズでふらつきが少ないという安全性、重い荷物等も楽に運べるという機能性及び外出距離の延伸や回数増加という健康面の理解が深まれば、自動車の代替手段として普及する可能性あり。

電動車いす



(今後の可能性)

- 要介護者による利用が一般的と認識されているが、足腰の不自由な高齢者の潜在需要は大きい。空港、ショッピングセンター等でのシェアリングサービス等屋内外で普及が進む可能性あり。

電動キックボード



(今後の可能性)

- 手軽な交通手段としてシェアリングサービス等で普及する潜在力を有する。他の交通主体との調和等が図られ、歩行者の安全確保等の課題が解決されれば、ラストワンマイル問題を解決する可能性あり。

<今後の普及促進策>

「安全性の向上」

- 小型電動モビリティについては、走行エリアを限定しない安全基準を整備すべく国土交通省において検討を実施。「スマートモビリティチャレンジ」を活用し、横展開を推進。
- 電動アシスト自転車については、各地で講習会や試乗会を開催。
- 電動車いすについては、事故防止の観点から安全対策を推進。
- 電動キックボードについては、サンドボックス制度を通じた実証データや海外事例を参考に、ユーザーや歩行者の安全確保やルール等の今後のあり方について検討を継続。

「社会的受容性の向上」

- 各モビリティにおいて、潜在的ユーザーや歩行者など他の交通主体からの認知向上を図るため、各地で体験試乗会等を実施。
- 小型電動モビリティについては、観光地や在宅医療、配送など新たなユースケース創出のための支援を検討。
- 電動車いすについては、利用場所拡大を目指し、社会的受容性向上のための支援（空港等でのシェアリングサービス実証）を検討。

「コストの削減」

- 小型電動モビリティについては、シェアリングサービスによるユーザー負担の低減や、購入支援を検討。
- 電動車いすについては、高齢者の移動手段として広く普及することを通じたコストの低減を期待。